万国の労働者、被抑圧民族団結せよ！　社共にかわる革命的労働者党を創建しよう！

1991年 9月10日
<毎月10日発行>
第141号 4頁 200円
定期購読料（送料込み）
半年 1500円，1年3000円

赫旗（せっき）

共産主義者同盟中央機関紙

（1980年2月28日第3種郵便物認可）

発行 赤路社

二面…闘争報告
三面…ソ連の激動と革命的左翼の態度
四面…経済スキャンダル問題について

東京都下谷郵便局私書箱180号
（関西）大阪市港郵便局私書箱40号
郵便振替　東京　9—352128

PKO法案粉砕・天皇訪ア阻止

巨万の反帝政治決起を

9・22 芝公園　9・26 羽田現地へ

ソ社帝が、西側帝国主義との競争に敗北し自壊した。ソ社帝官僚ブルジョアジーは政権の座からころげ落ち、ソ連・ロシアを西側流の現代的帝国主義として改造し再建せんとするブルジョアジー（エリチン等）が、これにとって代った。だがそれはソ連邦人民の闘いによって起った。「…エリチンの方が階級関係をスッキリさせるから支持だよ」という炭鉱労働者の声と、国家暴力の発動を封じ込めた人民の街頭決起は、民主化されたブルジョア支配をその根底から打倒するプロレタリアート・人民の未来を予兆している。

時代は世界規模で大転換している。われわれの、帝国主義軍隊の出兵と天皇アキヒトのアジア派遣阻止を柱とする今秋期任務は、わが国労働者人民と革命的左翼が全世界労働者・被抑圧民族、被圧迫諸層の世界新秩序を打砕く反帝国際統一戦線の一翼へと飛躍できるか否かの、決定的試金石としてある。

日帝の戦争攻撃と対決せよ

八月一日に海部自民党政府によってまとめられたPKO基本法案は、昨秋の「国連平和協力法」の審議過程で政府自らが課していた自衛隊の海外での戦争行為の禁止という制約をとり払い、武装自衛隊を丸ごとPKOに参加させ軍事展開させるものとなっている。

政府案のいう「武器使用は自衛の範囲内」（基本法案八条）とは、「（国連の）安全保障理事会から与えられた任務の遂行を実力阻止によって阻止する企てに抵抗することもふくむ」（PKOガイドライン）のであり、自衛隊が銃弾と流血によって日帝の政治目的を完遂することの妨げには全くならない。そればかりか、設置される「平和維持活動協力本部」の長たる首相は、輸送と「民間協力」を統轄できるという、事実上の〃国家総動員体制〃が目論まれているのである。

すなわち日帝は、米帝を頭目とする国際反革命体制の「新世界秩序」維持にとって万能の機関となった国連に対してヒト・カネ・モノの全領域にわたる「国際貢献」をめざし、アジア・太平洋圏の帝国主義的権益と反革命支配を自前の軍事力によって確保する地歩を打ち固めようというのである。然り！サミット政治宣言を受けて「われわれはこの国際協力関係が、アジアにおいても欧州におけると同様に十分に反映されることを希望」する日帝は、本格的な帝国主義戦争に打って出ようというのだ。

この露骨きわまりない戦争挑発を、たかだか一期の臨時国会の政治焦点としておさえるのは正しくない。

第三次行革審中間答申を見よ！これまで合理化一本槍の〃臨調・行革路線〃は「国際社会への貢献」とそれに見合う「新たな自治体の形成」に変えた。それは戦後憲法理念を一国平和主義として斥けて「自ら犠牲を払ってでも国際的に貢献」すること。その「時代の要請に合った基礎的自治体」の形成、即ち〃外交と防衛（侵略と反革命）に国家が全力をあげ、それを貫徹するための責任ある地方自治〃への再編宣言である。

この戦争に向けた国家改造プランは、行革審の有力部会名が示すように、「世界の中の日本」の「豊かな暮し」のためのものである。そのためには、これまで名目にせよ要請主義だったODAについても「国家の理念と意志を表現する手段として活用」する。即ち「自由と民主主義（日本帝国主義の支配）」と「国際協調主義（国際反革命支配体制の安定）」の原則に再編しようというのだ。

PKOこそ最大の攻防環

それだけではない。小選挙区制導入を柱とする『政治改革』関連三法案をみよ。自民党の安定多数の確保にせよ、議会内野党を金融独占ブルジョアジーの翼賛政党にとり込んだ〃二大保守党体制〃にせよ、それは空洞化する議会制民主主義を再編して、国民を戦争に動員するためのものだ。

この攻撃を前にした「平和・民主主義勢力」の無力さは土井社会党が示した。社会党は「湾岸戦争への対応のまずさが統一地方選で支持者の失望を買った」と総括し、連合は「政策決定に当っては現状肯定を大前提とすべき」とした。そして、田辺社会党は政党再編に乗り遅れまいと、ルビコン河を渡った。曰く「PKO法案支持！」である。

日共とて同類である。湾岸での米帝の反革命戦争を「ベトナムやグレナダ侵略と違い、イラクの侵略に対する軍事的対抗措置」といい社会愛国主義者を自任する彼らに、どうして自国帝国主義の戦争発動と対決することができるのか。

たしかに、国民のPKOや行革審・政治改革に関する関心は低く、〃証券・金融スキャンダル〃を巡ってその政治意識は小市民的に動員・統合されているかのように見える。そして世論に『配慮』して、派兵に反対せず軍縮をめざすという「ハーフオプション」なる構想も一部市民運動を中心にして語られている。

だが〃軍縮を一致点とする多数派形成〃を要とするこの構想は、社会党の「軍縮と引き換えに自衛隊を承認する」という主張と違いはなく、帝国主義臣民の欺瞞的良心を体現する。彼らには、その路線的評価はどうあれペルーの反帝・反植民地内戦勢力『センデロ・ルミノソ』が、JICA（日本国際協力事業団）員として反革命弾圧の尖兵の役割を果していた三名を射殺し「日本帝国主義に死を！」と書き残したことに応えられない。そればかりか、自国の侵略戦争を阻止する実践任務に敵対する主張なのだ。

われわれは、いっさいのためらいなく、今秋以降の政治任務の中心に日帝のPKO—PKF参加問題を据えきり、海外出兵実力阻止の戦略陣型形成に全力をあげていかなければならない。

派兵か自国帝国主義の侵略反革命戦争を実力で阻止するのか——この対決環を鮮明にして、大胆な大衆的高揚をあらゆる手段を駆使して勝ちとっていかなければならないのだ。

アキヒト君主外交を許すな

われわれは、この闘いと結んで、今秋アキヒトのASEAN三国訪問を突破口とする一連の天皇の「君主外交」との全面的対決を組織しなければならない。

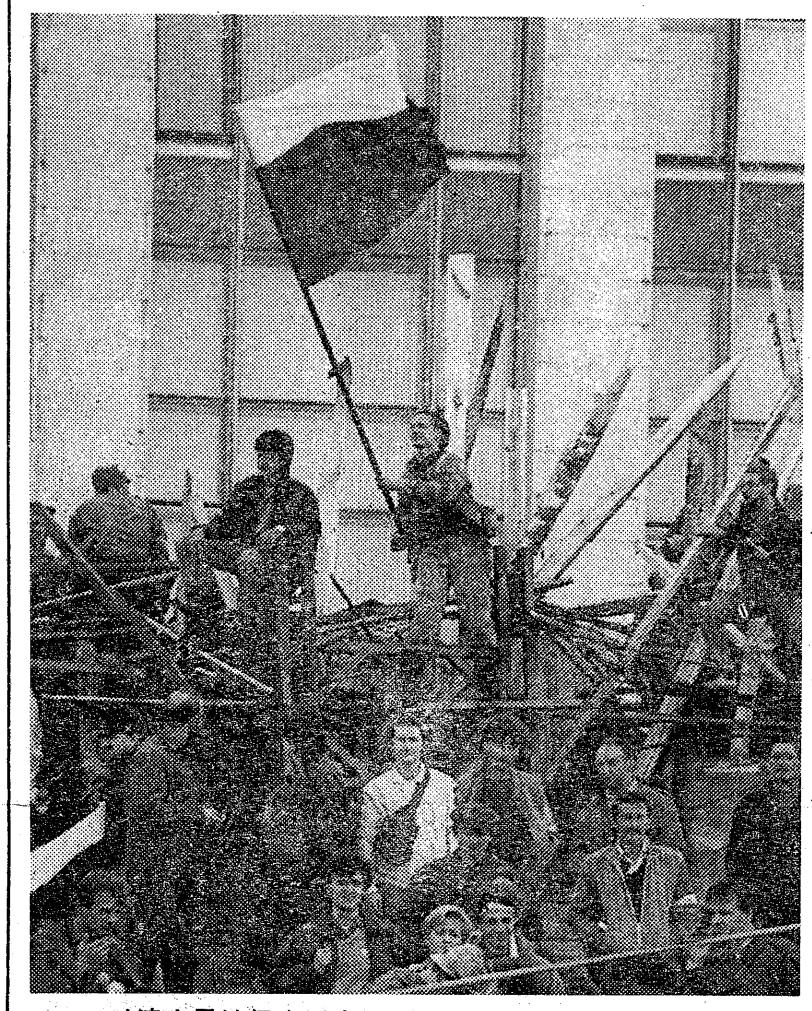
海部は先のASEAN五カ国訪問で、カンボジアに対する「国連平和構想」下の暫定行政機構（UNTAC、軍事と文民各部門をもち総勢一万人）への、日帝の千人単位での参加を表明した。この構想はカンプチア主要政治勢力四派のSNC（最高国民会議）の抵抗によって合意には至っていない。だが、国連安保理は今秋にもSNCの同意がなくても停戦監視団派遣を目論んでいる。

このブルジョア的民族自決原則（所謂ウィルソン原則）すらかなぐり捨てた国際反革命の「平和のための軍隊」派遣に乗じた日帝の狙いは、アキヒトの君主外交とその政治効果に支えられて実現する。

まさに、タイ・インドネシア・マレーシア三国を切り口として中国→韓国に至る天皇外交は、自衛隊のカンボジア派兵をアジア各国に承認させ、アジア人民の反日（帝）闘争の鎮圧を求めるものに他ならない。

われわれは、この間の日帝のアジア侵略の拡大にアジア人民が先頭で反対闘争に立ち、わが国プロレタリアート・人民が立遅れていることを自己批判的に総括する。否、かかる事態だからこそ日帝は過ぐる強盗戦争と虐殺を清算し、政治軍事上も「アジアの盟主」として君臨していくために、ヒロヒトでは果せなかった謝罪外交を展開するのだ。それは、日本の国家と天皇制の戦争・戦後責任の清算

（二面へ）



ソ連人民は保守派クーデタを粉砕した
（8月21日、ロシア共和国政府庁舎前）

9・22 PKO法案粉砕・天皇訪ア阻止
正午　芝公園

9・26 天皇訪ア阻止・羽田現地闘争
早朝　本蒲田公園

9・28 PKO法案粉砕・国会デモ

10・20 三里塚全国集会

強大な共同行動を

一面よりつづく

にとどまらない。

海部がマレーシアのマハティールをして言わしめた「東アジア経済圏構想（EAEG）」にせよ、これにクレームをつける米豪に配慮した「アジア太平洋経済閣僚会議（APEC）」の充実にせよ、日本帝国主義にとって日米安保体制の枠内でのアジア・太平洋圏の勢力圏形成と盟主化は至上命題となっている。その政治軍事上のプレゼンスの確立にこそ〃君主外交〃の狙いがある。そしてこの外交を通じて、わが国労働者階級・人民を天皇の下へ、従って日本帝国主義へ民族排外主義的に統合し、戦争遂行「挙国一致」態勢を目指しているのだ。われわれは、日米安保体、制下の「世界―アジア新秩序」形成と全面対決しなければならない。そこには、帝国主義軍隊の出兵阻止から解体へ、アキヒト訪ア阻止から天皇制の廃絶への闘いが内包される。

同志・友人諸君は、PKO―PKF、天皇アジア歴訪の政治性格を全面的に暴露し、わが国プロレタリアートの歴史的任務を鮮明に宣伝し、大胆な扇動に立上ろう。そして、大規模な共同行動を組織・発展させるために、各種運動に分け入り、関連づけつつ、柔軟な統一戦線戦術を駆使する能力を身につけよう。

日米安保体制と対決せよ

われわれは、日米安保体制が名目としていた「ソ連の極東における脅威」の消滅にも拘らずひきつづきその強化をめざしている点に注目しなければならない。米国防総省は、在日米軍の削減を進め、米軍事戦略の一環として「東アジアでの突発的な地域紛争への即応態勢の強化」を求めている。それは、確かに日帝をして〃米帝軍事戦略展開のための『現金自動支払い機』〃と化さしめている米帝の没落的事態からも生じている。だが、同時に日帝に対する一国的な統制から世界支配のための能動的パートナーとしての〃統制〃を包み込んだ同盟関係意味している。それは、アジアにおける日帝の軍事・政治的支配の強化が現実のものとなることも意味するのだ。

防衛庁は、米帝のイラク侵略戦争を総括して「大幅な緊張緩和はかえって第三世界の紛争要因を表面化させやすい」（防衛白書）と述べている。然り。米ソ超大国のバランスの崩壊が世界支配の安定を意味しないのは、それが日米帝間の争闘戦激化の要因でなく、また一挙的なブロック化による帝国主義間の軍事的緊張が深まることを意味しないのと同じようにである。

ソ連邦の崩壊と西側帝国主義への恭順、そしてソ社帝の国際政治・軍事上での全面的規定力の喪失という事態を前に、反スタマルクス主義に立脚してきた急進民主主義勢力の「路線的動揺」は深まっている。

彼らはスターリン主義によって「疎外された労働者国家」の解体に警き〃帝国主義支配の危機〃に自らの未来を託す以外に方法を知らない。革命派の位置を自任しつつ、戦争の時代の終焉を主張する部分に比べてまだましだが、これら民主的憤激のアジリ込みにではわが国プロレタリアート・人民の現下の国際階級闘争上に占める積極的役割と革命的展望を明らかにすることはできない。

全国の同志・友人諸君！

世界情勢も全般的に急変の渦中にある。その激動は、国際プロレタリアートの歴史的任務をより鮮明にさせずにはおかないし、単一のプロレタリア革命政党創建に不可欠な、活発な路線論争の絶好のチャンスでもあるということをしっかりと肝に銘じておこうではないか。

反帝国際統一戦線の一翼へ

『マルタ』以降の「一極集中型世界新秩序」の形成ともう一つの超大国ソ連社会帝国主義の崩壊と、世界政治は大きく揺れ根底的な動揺の真只中にある。

サミット「政治宣言」はアラブ・パレスチナ侵略反革命戦争の勝利をうけ、「再活性化された国際連合は、国際秩序の張化において中心的な役割を果た」して「潜在的な侵略者に対して侵略行動の帰結がいかなるものであるかを示すことによって将来の粉争回避、予防外交を最優先の課題」と強調している。そしてこれが没落するソ社帝をとりこんでの「米国のイニシアチヴをひき続き支持」するとした。

注目しなければならないのは、中・東欧について「ユーゴの危機の解決を支援するECの努力を歓迎」し、ソ連邦に対しても「現実かつ持続的な貢献を行っていくための努力に参加するように呼びかけ」るように、米帝の軍事・外交上の一定の統制の下に旧ソ連圏も包摂した、文字通りの全世界規模での国際反革命体制を強化せんとする共同宣言であるという点である。

敵の狙いは、崩壊したソ連圏経済を世界金融・貿易市場に組み込み、あるいはウルグアイラウンド（新多角的貿易交渉）を成功させるためだけの「世界的パートナーシップ」（経済宣言）にだけあるのではない。それは、〃第三世界〃各国の政権に、「しっかりした統治」（同）を要求し市場再分割戦を効率的に行ないうる条件、すなわち反帝民族解放革命の共同鎮圧世界の被抑圧民族の革命的解放運動とプロレタリアートの国境をこえた自己解放運動の発展に共同で応え切らなければならない。

帝国主義本国における安定的支配を前提にした米帝のLIW―MIC反革命戦争戦略による国際反帝闘争の圧殺に対してわれわれは、全

自らの転換を賭し総力決起しよう

こうした全世界規模の時代の転換と日帝の戦争国家改造―出兵の一時代の扉が敵の手によってこじ開けられようとする時代の開始をわれわれはどのように闘わなければならないのか。

まず前提的に確認すべきは、この画時代的な敵の攻撃は、短期的でカンパニアの政治諸闘争の算術緩和では絶対に対抗することができないという点である。

このことは、昨秋即位大典で示された社会の基底からの反撃の芽をしっかりと捉え、これを全面的反撃布陣に編みあげていくための、革命的左翼の共同闘争を発展させていかなければならないことを示している。もちろん、そのためには、政治任務の設定と遂行、戦術や共同闘争を発展させていくための種々の限界点の克服が伴なうし、われわれもふくめて根本的な転換と求めるだろう。だが、相互の違いをアプリオリな価値とする分裂の固定化は前進の阻害要因である。

この前進を保障するのが政治的共同行動の蓄積とその成果、その上にたった真剣で非妥協的な党派論戦の強化にある。

その際、われわれはマルクス主義者であり、あらゆる日和見主義と闘争し、現代修正主義を打倒してマルクス主義の革命的理論と実践の現代的復権を掲げること。国際プロレタリアートとして、わが国金融独占ブルジョアジーの支配をその国家権力の暴力的打倒と全人民武装によるプロレタリア独裁で打倒し、プロレタリアートの自己解放から〃人類の前史への終止符〃への道を進むことを一点の雲りもらく明らかにする。

それだけでは不十分だ。ソ共の社民路線選択が明らかにしているのは、現代修正主義の歴史的敗北だけではない。路線を誤れば世界大の資本主義と帝国主義支配にのみ込まれ、プロレタリアート、人民を国家と党の名においてブルジョア的に（それ以外の、すなわちPrでもBrでもない体制などは現代にはありえない）支配すること。そして米帝を頭目とする国階反革命に頭を下げ、同質の日和見主義である帝国主義的社会民主主義に「のりうつる」ことで、公然と全世界の被抑圧民族とプロレタリアートに敵対することを示しているのだ。

これらの基本点をしっかりと握り占め、われわれは本格的な帝国主義戦争の時代に対決し抜くプロレタリアの単一革命党を建設する推進的中核体への飛躍をかちとるのだ。

われわれは、二度にわたる解党主義の派生を許してしまった。否、それ以降の党の改造とその政治的強化の諸過程も、より一層のわが同盟の政治・組織・戦術上の、そして路線―思想上の大胆な飛躍を求めているように、党建設事業に多くの不十分点をかかえている。それが全左翼をおおうものではあれ、われわれはこれらの事柄を先送りすることを許さない。

すべての同志たちは、敵の戦争攻撃に最前線で立ち向い戦闘能力を高めつつ、これらの問題を切開し実践的、路線的に止揚することに全方をあげよう。時代とプロレタリア・人民の広汎で多様な決起とそこへの未結合という、まさに克服しなければならない党建設上の否定的事態がそのことを求めている。

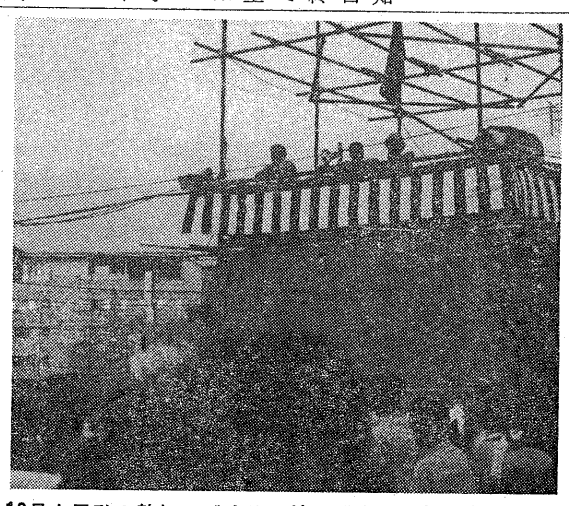
同志・友人諸君！

党の執行受任者網にしっかりと結合し、細胞や各戦線任務を計画し、遂行することに意識を集中させ、時代の転換を革命的激動に転化する条件を組織しよう。

われわれは、このようなものとして、九・二二全国―二六羽田現地での反PKO・天皇訪アセアン三国反対闘争から十・二〇三里塚現地闘争のいっさいを闘い抜くのでなければならない。

プロレタリア下層に依拠し、日帝打倒・米帝一掃、プロ独樹立の旗を掲げて、全人民的決起を反戦反安保、反天皇制闘争を牽引するなかでかちとっていく決意を打ち固めよう。

いざ闘わん、共に！



10月大暴動の熱気つづく釜ケ崎で盛大な夏祭り（8月15日）

8・15を問い続ける京都集会

東京8・15闘争に二百名起つ

9・26羽田現地へ固い決意

敗戦から四十六年が経過した。しかし、戦時賠償は全くといってもよい程、おこなわれていない。戦争責任は曖昧化され、国民の間には風化現象もみられる。しかし、こうした日本帝国主義の居直りに対し、断固たる批判が叩きつけられた。八月三～四日に開催された戦時賠償を求める国際シンポジウム。又長崎徴用工の真相を明らかにする動き等々。今年の八月は、日帝の戦時賠償―責任を追及する声が東京―広島―長崎をてこに大きくまきあがった。こうした声を無視するかの様に、日本帝国主義は掃海艇をペルシャ湾に派遣し、事実上自衛隊の海外派兵を強行し、それに止まらず八月開会の臨時国会へPKO法案を上程し、本格的派兵とそれを介したカンボジア軍事支配の一翼を担うことでアジアの盟主としての地歩を築き上げようとしている。我々は、アジア人民の戦時賠償の要求を支持し、日本帝国主義と全面的真正面から対峙し、PKO法案上程阻止！天皇ASEAN歴訪阻止！にむけて全力をふりしぼらねばならない。

本年の八・一五闘争は、こうしたきわめて緊張した情勢下で闘いぬかれた。

天皇のASEAN訪問に反対し、PKO・海外派兵を許さない共同行動は、当日「派兵時代の靖国・天皇制を問う八・一五集会」を開催した。午後三時、東京・文京区民センターに結集した百二十名の労働者・学生・市民は、菅孝行さんの「現在の情況が一潟千里で戦争へ向う危険にあり、本当の危機に直面している」という問題提起を受け、ただちに靖国神社に対する抗議行動に移った。途中、右翼愛国党の腰のはいらない妨害にあったが、軽くはねのけ、断固たるデモストレーションを貫徹した。

ただちに文京区民センターに戻り、午後六時から本集会に入った。参加者は二百名にふくれていた。基調報告、平和遺族会全国連絡会の小川武満さんの講演、反戦反核東京実行委の西田さんの連帯あいさつ等が続き、PKO法案上程阻止・天皇ASEAN訪問阻止にむけ九・二二芝公園―二六羽田現地闘争に連続決起していくことを全員で確認していった。

都京 天皇のアジア訪問に反対 六〇名結集

八月十五日、京都「天皇制を問う」講座実行委員会主催で毎年もたれてきた八・一五を問い続ける京都集会が六〇名の結集で開催され、集会終了後、円山公園までのデモが行なわれた。

今年は、「アジアから見えてくる日本」と題し、アジアキリスト教協議会「開発と奉仕」委員会幹事の大津健一氏の講演が行なわれた。

日本帝国主義の侵略によるアジアの人々にもたらされた傷がいまだいやされていないなかで今再び、天皇アキヒトが日本帝国主義の露払い役としてアジアを訪問せんとしていること、まさにPKO＝自衛隊海外派兵と軌を一にした天皇のアジア凱旋を許さず闘い抜くことが確認された。

ソ連の激変と革命的左翼の態度

ソ連人民の民主革命が開いた地平に立ち政権を掌握した露帝ブルジョアジーとこれを支える米日欧帝国主義に対する国際的な団結した闘いを開始しよう

深山和彦

一

クーデタは、八月十九日午前六時八分、タス通信が「ゴルバチョフ大統領の健康上の理由でヤナーエフ副大統領が大統領職を引き継いだ」と報じたことでソ連全土と全世界に知れ渡った。これは、二十日に予定されていた新連邦条約調印を前に、同条約が連邦国家機構の解体につながるとの危機感を深めたソ社帝官僚制国家資本主義保守派(以下保守派)が、追い詰められて仕掛けたものだった。

しかしクーデタの展開は、その中枢たる「非常事態国家委員会」の結束さえ疑問視される中初めから中途半端かつ動揺的だった。即ち、クーデタの発表時点で、ゴルバチョフは拘束していたが、改革派の司令部であるロシア共和国政府庁舎とエリツィン大統領が放置されたままであり、同日午前十一時のエリツィンによる抗議ゼネストの呼びかけをゆるし、更に同日午後一時にはロシア共和国政府庁舎前に出動した戦車を大衆が包囲しこれにエリツィンがよじ登って抵抗を呼びかけるという事態を生じさせているのである。

こうして八月二十日には、モスクワとレニングラードで、それぞれ十五万人、二十万人の大集会が開かれ、「非常事態国家委員会」反対とエリツィン支持が確認される。クズネツク炭田ペチョラ炭田などで炭鉱労働者のストライキが広がる。他方、ソ連軍は、リトアニア、ラトビア、エストニアの首都中心部に向けて部隊を発進させるとともに、遅ればせながらロシア共和国政府庁舎制圧を目指し、庁舎から千五百メートルの地点に戦車約百両を集結した。ウクライナ共和国のオデッサからも輸送機六十機で鎮圧部隊を呼び寄せた。そして「非常事態国家委員会」は、モスクワに午後十一時からの夜間外出禁止令を出す。エリツィンとロシア共和国政府が事態を主導する中、二十日夜から二十一日未明にかけて、決戦が闘かわれることとなった。

決戦は、「非常事態国家委員会」側の全くの腰くだけに終った。即ち、ロシア共和国政府庁舎を守る民衆の前に現れたクーデタ部隊は、装甲車等数台でしかなかった。そして、投石・火炎ビンによる民衆の断固たる反撃に直面してバリケードの突破もままならず、市民殺害の汚名を背負ってすごすご引き上げていったのである。この決戦を前後して、クーデタ指導部は生き残る為に残された唯一つの道たる天安門型鎮圧への意志の形成に失敗し、パブロフ首相の「病気休養」、クリュチコフKGB議長とヤゾフ国防相の辞任などとして自壊していく。

八月二十一日、「非常事態国家委員会」のメンバーが逮捕(プーゴ内相・自殺)され、クーデタは失敗に終った。人民大衆が起ち上がったことで、保守派のクーデタを撃破し、政治の流れを一気に加速した。保守反動の道を断っただけでなく、ゴルバチョフが皮一枚で保持してきた体制内改革の道も、あっさり過去のものにしてしまったのである。政治の主導権を、完全にエリツィンの側に移行せしめた。

ゴルバチョフは、救出された日の翌日、共産党の改革に固執し書記長をやめる気がないこと、クーデタの黒幕たるルキャノフソ連最高会議議長を解任する意志もないことを表明し、また逮捕されたヤゾフ国防相の代行として保守派のモイセーエフ参謀長を任命したが、このような官僚ブルジョアジーに基盤を置いた改革路線の再構築の試みは、一日として保てなかった。即ち、二十三日には、エリツィンの要求する閣僚名簿通りの組閣とルキャノフ解任を呑ませられた上、ロツア共和国最高会議という全世界注視の場で、エリツィンによる「ロシア共産党活動停止」の共和国大統領命令を突き付けられ、二十四日には書記長辞任・党中央委員会解散の声明・連邦大統領令を出さざるを得なくなったのである。

クーデタの失敗は、同時に、連邦国家に対する共和国国家の勝利でもあり、その流れを大いに加速する。国家としての最も重要な骨組みは、暴力装置と徴税機構だが、クーデタ前の新連邦条約案においてさえ既に徴税権が共和国側に移されることで合意されていた。その上クーデタの失敗によって各共和国は、共和国軍の保有権をも手に入れたのだった。連邦国家は骨抜きになり、連邦の形成は各共和国自身の利害得失判断に基づくものとならざるを得なくなった。

引き返すクーデタ軍装甲車に上って歓声を上げるソ連人民(8月19日)

これらロシア共和国の現代的な帝国主義への脱皮と大ロシア民族主義の高まりが、連邦残留の立場を保っていた他の共和国を不安に陥れ、連邦解体傾向を促す要因にさえなってきた。こうした中でバルト三国は、ついに独立を達成したのだった。

ところで見落してならないのが米帝の動向である。ブッシュは、クーデタの間、明確にクーデタ派不支持、ゴルバチョフ復権要求、エリツィン支援の線で公然と内政干渉した。そしてクーデタを失敗させるや、九月四日それまでソ連市場の経済力に応じた日・独との分割をおそれて金融支援にブレーキをかけてきた態度を一転し、「対ソ五原則」を発表して自らが指導権をとる形での「共通の価値観に立った欧州・大西洋共同体へのソ連の統合」を目指すとしたのである。その為に必要な資金は日帝に負担させることとし、その為に「北方領土」の返還を自己の主導の下で実現させる演出を始めている。

二

これら一連の事態に対して、革命的左翼の政治態度は次のようでなければならない。

第一に、ソ連の労働者・人民の民主革命を断固支持することである。なぜなら、労働者・人民の民主革命は、資本の支配から、それをプロレタリアートの目から蔽い隠してきた党・国家官僚による支配というその形態を取り払い、政治的自由と民族自決権の法的保障の基盤の上でロシア共和国の現代的な帝国主義への脱皮と大ロシア民族主義の高まりが、連邦残留の立場を保っていた他の共和国を不安に陥れ、連邦解体傾向を促す要因にさえなってきた。こうした中でバルト三国は、ついに独立を達成したのだった。

ところで見落してならないのが米帝の動向である。ブッシュは、クーデタの間、明確にクーデタ派不支持、ゴルバチョフ復権要求、エリツィン支援の線で公然と内政干渉した。そしてクーデタを失敗させるや、九月四日それまでソ連市場の経済力に応じた日・独との分割をおそれて金融支援にブレーキをかけてきた態度を一転し、「対ソ五原則」を発表して自らが指導権をとる形での「共通の価値観に立った欧州・大西洋共同体へのソ連の統合」を目指すとしたのである。その為に必要な資金は日帝に負担させることとし、その為に「北方領土」の返還を自己の主導の下で実現させる演出を始めている。

民主革命に決起した人民を、「アメリカ帝国主義ブッシュのテコ入れをうけつつ、反『共産主義』とロシア・ナショナリズムを煽りたてることによって動員した民衆」(革マル派「解放」一一八三号)でしかないかのように侮辱し、「『資本主義ロシア』の復活」(同上)だ!「スターリニスト的疎外」(同上)の方がましだ!などと嘆く輩は、ソ連の旧体制とそれが具現する公認共産党の網領から己れを思想的に解放しえていなかった現実を直視し、反省すべきである。これは一人革マル派だけの問題ではない。革命的左翼も、色相のちがいはあれソ連の旧体制を「社会主義」「労働者国家」「スターリニスト・レジーム」などと呼び、資本主義よりはまだましな制度と考えてきたからである。だが実際は、社会主義の衣をかぶった資本主義であり、それも、世界市場における競争を媒介に国際独占を全面的に発達させた本流の資本主義の発展運動から自己を遮断し本流に太刀打ちできなくなった資本主義だった。資本の支配から党・国家官僚の専制という形態を剝ぐことは、プロレタリアートの階級闘争にとってだけでなく資本の発展(延命)にとっても避けられない課題となり、民主革命が爆発したのである。

第二に、エリツィンに代表される西側的国家体制の打倒、資本の支配そのものの廃絶を中心任務に据えることである。なぜなら、民主革命によって社会主義を騙る官僚ブルジョアジーが政権の座から追放され、ソ連・ロシアを現代的な帝国主義として再建せんとする西側流のブルジョアジーが政権を掌握したからに他ならない。

このプロレタリアートの中心任務の転換を明確に押し出せず、「ソ連労働者人民の自己解放の道はスターリン主義を打倒するプロレタリア第二革命」(「前進」一五四二号)などと、いまだ巻返しの可能性を保持しているものの既に政権の座から追放された勢力の打倒をソ連プロレタリアートの中心任務に据え続けることは、エリツィンなどの現代的な帝国主義ブルジョアジーの政治支配の打倒という中心任務を曖昧化することに通ずる。これは、「反帝反スタ世界革命戦略」に固執することによって生じた政治的混乱であり、速かに正すべきである。新たに政権を掌握したブルジョアジーは、市場原則の徹底化によって、労働者に大量の失業と途方もないインフレを押しつけ、経済的破局を悪化させることでしか資本の建て直し(ペレストロイカ)策を立てることができない。そうした中で労働者は、戦い取った政治的自由の基盤の上に立って、労働者の生存をも脅かす資本の支配・横暴と闘う道へ踏み出すのかそれとも、本格的な(つまり、官僚制国家資本主義の枠内の改良でない)資本の建て直しに協力し産業復興運動を展開する道に迷い込むのか、二つに一つの選択の問題に直面しているのである。我々は、断じて前者の道の選択を支持していかねばならない。

第三に、米帝を頭目とする西側帝国主義の国際反革命支配体制にソ連・ロシア帝国主義をも編入したところの「世界新秩序」と対決し、ソ連プロレタリアートと団結して闘うことである。

最早、米帝と世界を二分してきたソ連社会帝国主義は存在しない。かわって米帝を唯一の超大国とする国際反革命支配体制・その構成環として西側世界に合流したソ連・ロシア帝国主義が存在するだけである。米日帝国主義は、これまでの対ソ支援慎重姿勢を転換し、積極的に、ソ連における階級支配の再編と安定化を促進し、ソ連市場の分割戦に臨もうとしている。従って我々は、ソ連プロレタリアートに対する国際主義的責務において米日帝国主義との対決を一層鮮明にしていかねばならないのだ。

これと真反対なのが日共の態度である。この党は、己れがソ連共産党の「大国主義・覇権主義」にいかに反対してきたか、西側帝国主義ブルジョアジーの統治形態たる「議会制民主主義」や「復数政党制」をいかに心底評価してきたかということを弁明するのに窮々とする、という態度なのである。いまや世界史的に(ソ連でさえ)、形式上の独立や形式上の民主主義の獲得だけでは問題の根本的解決にならないこと、資本主義・金融資本主義の廃絶が求められているのだということを暴露しその為に闘う時代となったというのに。

網領的に破産し、日米帝国主義に忠誠を誓うことで延命せんとする日共を踏みしだき、「世界新秩序」の打倒へ団結と闘いを発展させよう。

三

ソ連共産党の解体に代表されるソ連の政治経済体制の激変は、ソ社帝官僚制国家独占資本主義が、技術革新の第三の波を基盤に独占発展の新たな段階(国際独占の時代)に入った西側帝国主義との競争に敗北したことの結果に他ならない。この事態が我々に問うているのは、現代帝国主義の時代のマルクス・レーニン主義を創造し国際共産主義運動の新たな発展の時代を切り拓くことである。

史上初めてプロ独の樹立に成功し、帝国主義(独占)の時代のプロレタリア自己解放の道を全世界人民に指し示した党が、官僚制国家資本主義・社会帝国主義の党に変質してしまった事の経験は、その中に生かされなければならない。私的所有の廃絶は、労働者大衆が自らをソヴィエトに組織し、生産の労働者統制を一時的に実現し、生産手段の国有化を法的に宣言しだけで達成されるのではない。精神的労働と物質的労働の分業を初めとする分業への隷属から人間を解き放つことがなければ実質をもたず、官僚ブルジョアジーの形成を不可避とするのである。同じく分業への隷属から諸民族を解き放つことがなければ、社会帝国主義への転化も避けられないのである。これからの時代の階級闘争は、この課題を大きく浮び上がらせるにちがいない。

米帝を頭目とする帝国主義の国際反革命支配体制を打倒し、プロ独下の継続革命により、各人・各民族の自由な全面的発達を条件とする私的所有の実質的に廃絶された社会をかちとる、来るべき社会主義世界革命に断じて勝利しよう。

噴き出した経済スキャンダル

収奪機構に決然と闘いを挑もう

波多進

バブル（泡）の破裂で噴き出した経済スキャンダルは、この間底知れぬ腐敗の相を見せながら次から次へと露わにされ、いまだ止る処を知らぬ有様である。

一連のスキャンダルは、昨年七月の仕手集団「光進」代表の小谷光浩の逮捕で幕を開けた。ついで、小谷への不正融資で住友銀行が追及され、ドン磯田会長が辞任に追いこまれた。

暴力団と繋る者を役員に据え、土地、株、絵画、ゴルフ場開発と次から次へと投機を拡大し、二千億円もの損害をもたらしたイトマン事件は、一年以上にも渡り腐臭をまき散らし、本年七月前社長らの逮捕に至った。大手商社丸紅では鉄鋼プロジェクト営業部ぐるみの巨額詐欺事件が発覚し、関連者が逮捕された。

銀行、ノンバンクを通じた不正融資は富士銀行二六〇〇億円、東海銀行数百億円、旧埼玉銀行八十億円、東洋信用金庫三四〇〇億円と莫大な数字に達してきた。この不正融資は、銀行幹部が定期預金証書を偽造しこれを担保とし融資を引き出すなどの原始的なズサンな手口であり、その出鱈目さが白日の下に晒されたのである。

今年六月二〇日野村証券による一六〇億円に及ぶ損失補てんの発覚は、わが国の全証券会社、主要企業、大蔵省を巻きこんだ証券スキャンダルとして日本経済を震撼させることとなった。帝国主義諸国の株式市場では厳禁されている損失補てんは、わが国では常態であり、それをやらぬ証券会社など一社として存在しなかったことが明らかになった。補てん先とはトヨタ自動車、松下電器、日立製造所、日本石油、伊藤忠商事、新日鉄等日本株式会社を代表するトップ企業以下一流企業が名を連らねているのみならず、年金福祉事業団、警察共済組合等の公的機関も含まれていた。補てんは今回に始ったことではない。八九年十二月大蔵省・証券局は損失補てん禁止通達を出した。すなわち既にそれが行われてきたことに対する対処であった。しかしこの間の事態は、以後も監督官庁たる大蔵省が補てんをひとつとして摘発できなかった（つまり黙認してきた）ことを証明することとなった。

証券スキャンダルは、他の経済スキャンダルに際して必ず示唆されはせよ公然とは表沙汰にはされない暴力団との繋がりをも暴き出した。野村・日興両証券はあろうことか稲川会前会長に直接巨額の融資を行い、かつ東急電鉄株の買い占めを指南し、これに加担してきたのだった。野村・日興証券のトップは引責辞任し大蔵省も厳しく責任を追求されている。

経済スキャンダルの在るところ自民党の影のちらつかぬことはない。「光進」に巨額の融資を行い、見返りの仕手情報で大儲けし、史上最高の三三億円脱税で逮捕された「地産」元会長竹井は三塚博自民党政調会長に三億円を貢いでいた。富士銀行の不正融資の一部は現大蔵大臣橋本の私設秘書が仲介したものであった。その他各事件の背後では金丸、竹下、亀井、柿沢久間等議員の名が取沙汰されている。

証券スキャンダルで国会に喚問された野村証券前会長の田淵節也（8月29日）

日本経済の構造の深底から

今回の経済スキャンダルはその広がり深さからして過去に類例のないものである。それはこの間の日本経済の状態と構造の深底から噴き上げられたどす黒いマグマに外ならない。真相解明（どの道徹底してはなされないが）も緒についたところであるが、構造解明もようやく始まりつつあるところに過ぎない。とはいえ今回の経済スキャンダルの特徴は大枠次の点にまとめられよう。

（一）主要金融機関のほとんどを網羅していること。

証券スキャンダルは全証券会社に及んでいることは既に見た。不正融資だけでなく、莫大な金額の不良貸付という点ではほとんどの銀行も含まれる。この間のバブル倒産企業への貸付二兆円の多くは銀行からのものである。形態は株式会社で一上場企業に過ぎないとはいえ、実質は政府機関である日本銀行も責任は免れない。日銀はこの間の金融の超緩和政策により諸投機を煽った元締の一人に外ならない。

（二）手段は極めて悪質であり、かつ、金融機関としての自己の存立基盤を脅かすものである。

今回の証券スキャンダルが「米国で起きたとすれば罰金を科し、不正利得を吐き出させたうえで、関係者は証券界から永久追放することになる」（米証券取引委員会―SEC―ブリーデン委員長）つまり、日本の証券会社は欧米では一社も生き残れないことをやったことになる。

銀行の不正融資の手口のデタラメさの一端、金額の途方のなさについては先述した。とりわけ東洋信金のそれは図抜けている。偽造定期預金額面は同信金の総預金高に当り、取付倒産を恐れた日銀は八月十四日百億円の緊急融資を行った。同じく実質倒産の危機にあるのは大阪府民信用組合である。同信組は富士銀行のダミーとしてバブルに資金を注ぎ込み行詰まった。

（三）不正融資、損失補てんはいずれも投機に対するものであり、いわば正常な産業活動へ向けられたものではない。今回の経済スキャンダルは異常な投機経済の破綻である。

投機の対象は土地を中心とした不動産、株式、絵画ゴルフ場等のリゾート開発などであった。これら経済活動はそのほとんどが次の生産活動に何ら役立たぬものである。この投機の異常さは、日本の地価はアメリカのそれの百倍以上となり日本の地価総額で合衆国土は四回は買えるという有様に代表されている。

（四）かかる投機経済では暴力団、ごろつき、詐欺師も堂々と登場し、一端の実業家振ることも可能である。すなわち金融業にとり融資先は正業を営むことを要しない。不動産、株式、ゴルフ場等をめぐり暴力団が闇の経済領域から大巾に侵出してきたことはけだし必然であった。

わが国の金融機関は政府―大蔵省により厳しく監督指導を受けている。また、金利は日銀を中心とし実質政府が統制している。今回の経済スキャンダルの犯人の一人は国家自身に外ならない。超低率の金利設定と無際限の通貨供給、投機への貸付の放置・黙認、土地の暴騰への無策…政策上の失敗については既述した。銀行、証券等金融界と政府―大蔵省とのなれ合い、癒着も言う迄もない。補てん問題噴出後、大蔵省から証券会社への天下りがこの五年間に四十人にも登っていたことが暴露された。

八六年NTT株の上場に当って証券会社の値決め以上の高値をつけ、大衆投資家に投機熱を煽ったのは外ならぬ大蔵省自身であった。

（六）今回の経済スキャンダルは八十年代半ば以降の日本―世界経済の有様から発したものである。

アメリカの経済地盤の低下、日本の経済大国への成長、とりわけ貿易摩擦の激化はわが国への欧米各国の批判を強めた。こうした中で輸出促進一本槍から内需拡大策への転換は余儀ないものであった。

同時に米国の債権国から債務国への転落は、膨大な資本流入を不可欠とした。したがって米国金利は高水準に維持され、逆に日本のそれは低水準に透導されることとなる。

しかし今日貿易摩擦は解消されるどころか拡大してきた。米国への投資は設備投資以外に、株や不動産等への投機に多くが流れたのである。

世界的大恐慌の序曲

バブルがはじけ、経済スキャンダルが噴き出、株価が大暴露するなかで、今日の経済は二〇年代の大恐慌への過程と公然とアナロジーされている。

第一次大戦で債務国から世界最大の債権国へとアメリカは転換し、他方英・仏の力は低下した。このアメリカの金融援助によりドイツ経済は復興し、英・仏に対し多額の戦時賠償金を支払った。同時に英仏は、この資金を、アメリカに対する債務の返済に当て、かくして国際的金融の循環構造が形造られた。

しかしアメリカにおけるバブルの破裂・過剰生産恐慌の勃発は国際経済をズタズタに引きちぎり、三千万人に及ぶ失業者が生み出され、階級闘争が激化し、列強はブロック化へとひた走り、帝国主義間の争闘が爆発した。

今回の空前の投機による乱痴気騒ぎの背後には、明らかに資本の過剰がある。資本の余剰はたんに金利の低め誘導によってのみ生じたのではない。この間設備投資は旺盛に行われた。しかし生産と流通に対する通常の投資では最早利潤を生み出しえない余剰資本が膨大に存在し、これらは投機へと向わざるをえなかった。金利政策はこの事態を加速したにすぎない。だからバブルの弾けた今直面しているのは文字通り過剰生産恐慌の危険なのだ。

同時に、国際経済のイニシアチブも流動性を増していた。アメリカは八十年代に債務国に転落したのみならず世界最大の借金国へと転り落ちた。国家財政の赤字、貿易収支の赤字は回復の兆を見せないどころか悪化の一途を辿っている。他方、世界一の「金満国」日本は世界経済の新秩序形成を窺う器量をも持たない。

国際経済の不均衡は先進国と発展途上国間でも鋭さを増している。NIESの一部を除いて発展途上国の経済は文字通り悲惨な泥沼にあり、飢餓線上に何億もの民が喘いでいる。かかる低迷はこれら諸国の帝国主義への隷従を深めるものとなっている。

確かに歴史は単純な繰り返しを演じない。しかし、これら要因は世界的大恐慌の可能性を指し示してもいるのだ。

投機経済は体制的収奪システム

バブル及びその破綻は労働者・人民にとり無関係な問題ではない。もちろん、かれらの圧倒的多数は投機とは直接無縁である。その失敗もひとまず他人事である。しかし、かれらは全体として著しく不利益を蒙むった。

今バブルのつけによる損害が大々的に流布されている。しかし、ここでは濡れ手に泡の大儲けをし逃げ切った者がいる。すなわち土地、株等を高値で売り抜け汗水たらしたつましい稼ぎとは比較にならぬ大金を瞬時に握みとった者である。

それは第一にビッグビジネスである。かれらは今バブルの損害を強調する。とはいえかれらは昨年までは働き、ここで貪欲に稼ぎまくってきた。失敗も損失補てんで軽い所に止めたのである。

第二にそれは暴力団、詐欺師、仕手筋等のアングラ部分である。かれらの一部は後に手が回ることとなった。とはいえいずれ下るケチくさい刑罰は、かれらが抱え込んだ利得に比せば全く取るに足りぬものにすぎない。

第三は主に小土地所有者である小ブルジョワである。かれらの生業は今月抜きさしならぬパニックにあり、次から次へと脱落が続いていた。それを維持するためには長時間の苛酷な労働、信じられぬ程の僅かの稼ぎに甘じなければならない、何も無ければかれらは反乱を興さずにはおかない状態にあった。しかし土地の騰貴はかれらに安心してリタイアする保険となった。

これら人々に較べ労働者はバブル経済で得たものは何一つない。逆に、かれらはかれら全体が稼ぎ出したもののうち自己の生活のために与えられた部分の少なからぬ所を前者にかすめ獲られ、またかすめ獲られつつあるのだ。

誰の目にも明らかなのは土地の高騰による住宅の大巾な値上りである。これによってわが国の労働者・人民はそれを購入する時は言う迄もなく、賃借する時も世界で一番高い対価を支払わねばならぬ。対価は土地所有者に払うというだけではない。住宅購入の対価を即金で払う者はまずいない。また、賃貸住宅を借金なしで建てる者も少い。購入にせよ家賃支払にせよ多額の借入金に対する利子支払を通じ労働者の稼ぎの少なからぬ部分は再び金融資本に吸い上げられる。

地価、家賃の高騰は同時に他物価をも推し上げる、生活・労働環境の劣悪化をそれはおし広げる。通勤地獄、居住状況の悪化等の最大の要因のひとつは土地投機を不可欠の一環とした日本資本主義の資本蓄積構造に他ならない。

とまれ、資本主義経済下で投機経済をストップすることはできない。とりわけ戦後日本経済は土地投機を恒常的要因としてきた。かかる投機経済は労働者・人民の搾取の上前を更にはねるものであり、合法的でかつ体制的な収奪システムそのものなのである。わが国のプロレタリアート・人民はこの収奪機構総体に対し決然とした闘いを挑まねばならない。